



山神 理 MICHI YAMAGAMI

パートナー TEL: 03-6775-1065

東京オフィス FAX: 03-6775-2065

国内M&A、公開買付け、経営統合、クロスボーダーM&A（欧米、新興国）、国内外におけるジョイントベンチャー、その他一般企業法務（株主総会指導、労務問題、不正対応等）に関する助言について豊富な経験を有しています。

## 取扱案件

M&A等	M&A/企業再編	業務提携/アライアンス	クロスボーダーM&A	ジョイント・ベンチャー
コーポレート	プライベート・エクイティ/ファンド	敵対的買収対応	ベンチャー・キャピタル	
規制当局対応・危機管理	企業法務一般	コーポレートガバナンス	株主総会	会社関係紛争対応
海外法務	社内調査・第三者委員会設置支援			
	米国法務	欧州法務	トルコ法務	その他海外法務

## トピックス

著書 2021年11月	Introduction to Japanese Business Law & Practice（第5版）
著書 2021年8月	監査役ガイドブック【全訂第4版】
著書 2021年7月	取締役ガイドブック【全訂第4版】

## プラクティス・グループ

会社法務グループ      アジア・新興国プラクティス・グループ      危機管理プラクティス・グループ

## 経歴

1993年3月	都立西高等学校卒業
1997年3月	東京大学法学部卒業
2003年5月	University of Southern California Law School (LL.M.)
2003年7月 - 2004年4月	米国ロサンゼルスPaul, Hastings, Janofsky & Walker法律事務所勤務
2004年9月 - 2005年2月	中国の北京大学にて中国語研修、当事務所北京事務所にて研修
2007年1月	当事務所パートナー就任

## 著書・論文等

Introduction to Japanese Business Law & Practice (第5版)		2021年11月
監査役ガイドブック〔全訂第4版〕	商事法務	2021年8月
取締役ガイドブック〔全訂第4版〕	商事法務	2021年7月
Corporate Governance 2021 (Japan Chapter) - Trends and Developments		2021年6月
M&A・投資における外為法の実務	中央経済社	2020年12月
Introduction to Japanese Business Law & Practice (第4版)	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2019年9月
実務で役立つ世界各国の英文契約ガイドブック	株式会社商事法務	2019年4月
Introduction to Japanese Business Law & Practice (第3版)	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2017年9月
Mergers & Acquisitions 2nd Edition (Japan Chapter)	Mergers & Acquisitions 2nd Edition 2016	2016年4月
Doing Business 2016		2016年1月
取締役ガイドブック・監査役ガイドブック	商事法務	2015年5月
トルコにおける進出後の労務－現地企業の運営におけるポイント	ジュリスト 2015年4月号	2015年4月
新興国の企業法制 - ここに注意 トルコ	日本経済新聞 2014年12月22日	2014年12月
Introduction to Japanese Business Law & Practice (第2版)	LexisNexis Japan	2014年10月
トルコにおけるM&A	国際商事法務 Vol.41, No.11	2013年12月
株式の有利発行	ジュリスト増刊「実務に効く M&A・組織再編判例精選」	2013年5月
アジア・新興国の会社法実務戦略Q&A	商事法務	2013年4月
Introduction to Japanese Business Law & Practice	LexisNexis Hong Kong	2012年12月
今後、急成長の注目国 トルコ進出の現状	ビジネス法務 2013年2月号	2012年12月
各国のコーポレートガバナンス<第14回>トルコ	月刊監査役 No.603 (2012年9月号)	2012年8月
Mergers & Acquisitions (Japan Chapter)	European Lawyer Reference "Mergers & Acquisitions" First Edition 2012	2012年4月
論点体系 会社法 (全6巻)	第一法規	2012年1月
M&Aと組織再編 (3) 全部移転型の組織再編〔下〕	旬刊商事法務 No.1888 (2010年1月25日号)	2010年2月
M&Aと組織再編 (2) 全部移転型の組織再編〔上〕	旬刊商事法務 No.1885 (2009年12月15日号)	2009年12月
ANALYSIS 公開買付け	商事法務	2009年9月
取締役の責任と株主代表訴訟	金融ビジネス 2007年 SPRING号 No.250	2007年4月
三角合併と開示規制－充実した事前開示事項－	ビジネス法務 2007年9月号	2007年4月
M&Aにおける知的財産権の取扱い	The asialaw Japan Review, Volume 2 Issue 2	2006年10月
監査役は会社法をどう理解すべきか⑩ (最終回) 一定時株主総会対応	月刊監査役 No.513 (2006年5月号)	2006年5月
新時代のコーポレート・ガバナンスとコンプライアンス 第3回「新会社法における取締役の責任と株主代表訴訟の改正点」	Lexis企業法務 2006年3月 第3号	2006年3月
会社法における内部統制システムの構築	旬刊商事法務 No.1760 (2006年3月5日号)	2006年3月
監査役は会社法をどう理解すべきか⑥－内部統制システム	月刊監査役 No.510 (2006年2月号)	2006年2月
監査役は会社法をどう理解すべきか④ - 機関設計の柔軟化	月刊監査役 No.507 (2005年12月号)	2005年12月
監査役は会社法をどう理解すべきか① - 監査役と合議体	月刊監査役 No.504 (2005年9月号)	2005年9月
新会社法と金融実務	経済法令研究会	2005年9月
事例解説 出向・転籍・退職・解雇	第一法規	2002年3月

## セミナー・講演

トルコ投資セミナー		2015年2月27日
欧州とアジアの経済交流起点、トルコ経済の現状と投資対象としての魅力-進出事例にみるM&A、JVの活用と留意点-	(主催)	2014年2月25日～27日
東洋経済新報社		
会社法を活用した事業承継(親族内承継)の実務	(主催) 株式会社アプレイザル	2012年11月15日
トルコ進出セミナー(M&AとJVを中心に)		2012年10月30日
海外進出の実務	(主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2012年7月6日
日経産業新聞フォーラム2008 M&A戦略におけるMBOの広がりと言義を探る		2008年11月12日
第1回企業法務セミナーブルドックソース事件最高裁決定を踏まえ来年の株主総会に向けて		2007年11月7日
M&Aにおける知的財産権の取扱い		2006年12月13日
M&Aにおける知的財産権の取扱い		2006年5月23日
監査役からみた法務省令への対応-監査・内部統制関連事項を中心に-		2006年2月27日

## 主な受賞歴

2021年4月15日	Best Lawyers 2022
2020年4月9日	Best Lawyers 2021
2019年4月4日	Best Lawyers 2020

## 資格・登録

弁護士登録(1999年)  
 ニューヨーク州弁護士登録(2005年)

## 所属

第二東京弁護士会

## 使用言語

日本語 英語 中国語